



TITLE:

[35-3]タイ農村の就業構造 --中部・北部・東北部の比較を通じて--

AUTHOR(S):

北原, 淳

CITATION:

北原, 淳. [35-3]タイ農村の就業構造 --中部・北部・東北部の比較を通じて--. DDニューズレター 1987, 35: 39-36

ISSUE DATE:

1987-03-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/243078>

RIGHT:

日本村落研究学会の許可を得て登録しています.

村松・井原
研究通信
四六号
一九八六年一月

[35-3]

タイ農村の就業構造

—中部・北部・東北部の比較を通じて—

北原 淳

一、はじめに

この報告は東南アジアの一國タイの資本主義化の中で農村がどう変わりつつあるかを、農外就労を中心とした農家の就業構造の変化に重点をおいて検討しようとするものである。その性格を従属的とするか自立的とするかはともかくとして、一九六〇年代以降の外資導入による工業化と経済開発は、首都圏のみならず中核的地方都市を含めて地域労働市場を形成しつつあり、かつてさかんだった遠隔地への出稼労働は、地方都市周辺の農村からは姿を消し、むしろ若年層の地域労働市場での恒常的就業が主流となりつつある。こうした地域労働市場の展開を一方の軸とすれば、他方の軸には家族・親族構造や農業生産力に規定された農民層分解・農民階層構成の地域的類型があり、両軸の交錯する中で農業の崩壊、農家の兼業化が進みつつあり、この点は、先進国の農村にきわめて似た状況を示しており、その差は質的なものというより量的なものとみた方が良いほどである。この報告では「地域労働市場の展開と農民層分解」と

いう高度成長後の問題意識がむしろ驚くほどに第三世界の一部の農村にも適用できるという点が全面に出るだろう。もちろんそうはいっても、タイの場合、第三世界に特有な産業構造や都市環境に由来する雑業層の滞留（農村部を含む）、極端な農工間価格差、農業生産力の低さ、独特の社会構造と文化等々が国の常識が通用しない特殊性もある。このような特殊性の側面はいわゆる「地域研究」ととりあげるべき課題であるので、本報告では許される限り省略したい。

小著『開発と農業—東南アジアの資本主義化』（世界思想社、一九八五年）は、いわゆる従属理論や新植民地主義論の強調する第三世界資本主義の特殊性（従属・危機の深化）の側面よりも、普遍性の側面に力点をおいて資本主義化の不可避性（および一定の近代性）と農業の資本主義化（＝小生産様式の破壊と再編、いわゆる「緑の革命」）について論じた。しかしその視角は資本の性格変化、つまり商業資本から（従属的）産業資本・（早期的）金融資本への転化、にともなう小農的生産様式の破壊と再編（商業的経営の深化）といった点にあり、賃労働力の折出過程についての検討がきわめて不十分であった。その後、八〇・八三年調査のバンコク周辺や遠隔へき地東北部の農村のデータの整理をし、八五年の北部チェンマイ周辺の農村の調査をしている中で、資本による労働力の吸収、農村から都市への労働力移動、など労働力を視点にすると、きわめて性格のちがう各地の農村の変化を統一的に理解できるという単純なことに思いあたった。この報告は前掲小著の未整理の論理を整理する作業の一環でもある（不十分ながら次にもふれた。拙稿「東南アジアの『緑の革命』と労働力・土地所有」「国際農林協力」812・1985。同「チェンマイ盆地における地域労働市場と農民層分解」

『社会学雑誌』八神戸大学社会学研究会V三号一九六八、一五三一
四頁。後述予定モノグラフィとしては、古屋野正伍編『東南アジア都
市化の研究』アカデミア出版会 一九八七年、北原 淳編『タイ農
村の構造と変動』勁草書房一九八七年、両書中の報告者分担執筆分
がある。データとしてはなるべく報告者自身の調査データを使ひ
たいが、必要限り他人のデータで補うこととする。

二、地域労働市場と農村の類型

地域労働市場の展開と農民層分解の度合いとを組み合わせると、
タイの場合、おそらく次のような農村の（変化の）四大類型があ
るだろう。

(一) バンコク周辺の農民層分解の進んだ全面的資本主義化の
地域

(二) 地方大都市の農民層分解の進んだ部分的資本主義化地域
（これには農民層分解が不十分なまま部分的資本主義化をと
げたバリエーションもあるかも知れない。たとえば京大グルー
プの調査している東北タイのコンケン市近郊のドンデーン
村。（『東南アジア研究』二二・三、一九八五）。

(三) 辺境農村部で農民層分解が進み雑業層の滞留があるが、
資本主義未浸透の地域

(四) 辺境農村部で農民層分解が不十分で雑業層の滞留がなく、
資本主義未浸透の地域。

以上の諸類型を簡単に説明しておく。

(一) はもちろんバンコクという突出した大都市（首都都市）
の例外的な巨大労働市場にめぐまれた首都圏周辺部の農村で

あり、若年層の農外就労は第三世界の「常識」（？）とは異
なり、都市雑業、インフォーマルセクターよりも製造業の単
純技能工の方が多し。首都圏外縁にドーナツ状に工場地帯が
形成されるにつれ、都心部よりも外縁部の労働市場にこの傾
向が強い。あとの(三)(四)の遠隔地からの季節的労働者
がむしろ底层的雑業市場を埋めているもようである。

(二) は地方大都市（といってもバンコクの五〇〇万人と比べ
ると一〇万人規模）、たとえばチェンマイ（北部）、コーケ
ン（東北）、ハジャイ（南部）などの周辺農村部に典型的で
ある。チェンマイの場合二〇一二五キロ圏農村部はミニバス
の発達により通勤圏にはいつており、若年層の賃労働者化が
著しく兼業農家が多い。ちなみに、都市部労働力は、就業人
口一七〇〇万人中二九〇万人、一九七九年労働力調査。

(三) は農民層分解が進みながら地域労働市場にめぐまれない
辺境農村であり、たとえばチェンマイ盆地の通勤圏以外の多
くの村がそうである。農村雑業層が滞留し、遠隔地への出稼
労働が多い。

(四) は生産力が低く農民層分解は進まず農村雑業層の滞留す
る余地さえない東北部コーラート高原の農村部に典型的で、
東北部は昔から季節的出稼労働者を出しているが、最近では
中部の都市、農村の資本主義化地域において不足気味の底辺
労働力を供給する役割を担わされている。地元には農村雑業
を含め農外就労の機会はきわめて乏しく、季節的出稼が唯一
の現金収入源で農業は自給的である。

以上の四大類型は筆者が見聞した中の典型にすぎず実際はもっと

多様かも知れない。さらに、ひとつの地域、たとえば南北六〇キロ、東西二〇キロほどのチェンマイ盆地の中にも(一)(二)(三)(四)の類型がチェンマイを中心に山間部にむけ広がっている、とみられる。

労働市場の問題点は、首都圏・地方都市を中心とする資本主義的労働市場が、まだ部分的にしか農村の過剰労働力を吸収していない(ただし部分的には農業労働力不足地域も生じている)こと、外部依存の従属的性格(バンコクは先進国投資に依存し、地方都市はバンコク投資に依存)のため脆弱で不安定さをもつこと、等である。そのため(一)(二)の周辺農村部就労者が選好する条件の良い労働市場に対してはもちろんであるが、(三)(四)など辺境の季節的出稼者がかかわる底辺労働市場に対してはとくに大きな影響を与えるであろう。また階層的にみると、近年学歴に応じた職種階梯が構造化されつつあるので、下層農にしろよせがゆくことが考えられる。この夏見字した円高不況の自動車組立一企業の例では最下層の雑役工から人員整理が行われていた。

以上のように都市の作り出す地域労働市場の限界や種差の構造を年頭におく必要があるが、筆者のここ十五年間のフィールド体験からみる限り、地域労働市場の展開は確実に進んでいる。ただし最近の国際的不況や累積債務等で七〇年代のような成長テンポが望めない点は大きな不安材料である。

三、三つの村の就業構造の比較

以上の類型のうち、(一)の例としてバンコク西方六〇キロのランレーム村(一九七九、八〇、八三年調査)、(二)の例としてチェンマイ南方二〇キロのクライン・ヌア村(一九八五年調査)、(四)の例として、東北最貧地のひとつロイエット県のノーンクン村

(一九七九、八〇、八三年調査)の調査データから就業構造に関する部分をとり出して報告することとしたい。

(一)と(二)のちがいは土地所有にもとづく階層性が規定的かどうかのちがいである。(一)の場合、農業経営については特定の上層農民だけが辛じて剰余を生む商業的農業を営みえており、それ以外の中・下層農は大旨剰余ゼロまたはマイナスの経営でしかなく明白な階層性が認められる。しかし農外就労については、量的にみると(たとえば一戸当たり農外就労者の数、全就労者中の農外就労者比)ほとんど階層差が認められない。ただし質的にみると、専門職・管理職・政府系企業などごく少数の安定的職種には上層農家と教員の子弟がほぼ排他的についているなど階層性も認められる。しかしその他の職種では職人・製造業的部門にむしろ下層が、雑業的部門にむしろ中・上層が多い逆転現象がある(一時他出者の場合)。今後高学歴化が進むと農村の階層秩序が都市流出者の職階秩序を規定する可能性が十分にありうるが、今のところランレームでは農外就労に関して両者の関連性は弱い。これは首都圏労働市場の膨張が農村における土地所有、経営収益を中心とした階層性を無視した労働力需要を生じている事態を解釈できる。なお関連していえば、すでに農村雑業層、土地無層が小作を選好せず、農外就労を選好する状況が生じている以上、寄生地主制成立の労働力的条件は失われたと思われる。農業問題も土地所有を基軸に考えることはできないだろう。

(二)のクラインヌアの場合、折半小作の慣習があり、他方都市の労働力需要もチェンマイの通勤圏をはずれている点でまだ部分的で不安定である。この村では、商品化率、農業収益などではかられ

る商業的農業の水準の点でも、また恒常的都市労働への断絶³⁴のかかわりの点でも自作、自小作上層農（地主はいない）が積極的であり、自小作下層、小作農は水準の低い商業的農業（しばしば自給的）と農村雑業に甘んじている。つまり資本主義化の成果を、都市の安定した賃労働者化を含めて、もっとも享受するのは土地もち上層農民である。この基本的理由は土地無農の重い小作料負担である。彼らは絶対的取分をふやすべく小作地を拡大し家族労働力を農業につぎ込み、農村にはりつける。その結果は生産性の低い農業経営と農村雑業の不可避的選択である。この場合寄生地主制の成立する余地はあり、土地所有は階層制を根本から規定する。チェンマイが民主化時代（七三―七六年）に農民運動の一大中心地となったのは自然である。

（四）のノーンクンの場合実情は全く異なる。生産力の低さは農民層分解をおしとどめ、農村雑業層の滞留さえ生じさせない。これまで過剰人口は新開地を求めて遠隔地に移動し枝村を作って解消してきた。今日では六〇年代から、ごく一部の上層を除き、全階層的な季節的出稼が行われ、ほとんど唯一の現金収入源となってきた。人々の出稼地タイ湾東岸のラヨーン県クレーン郡をみると、労働市場としては地元民が嫌がり労働力不足の顕著な底辺的周辺の市場（木材運搬・サトウキビ・キャサバ畑労働）に夫婦で働き、居住地は都市の周辺の劣悪な環境にあり、学童の同伴が困難である。ほとんど非人間的環境にたえている。

以上の検討の中で未解決な点は家族周期等家族論的要因と就業構造のかかわりである。階層制と家族論的要因とくに家族周期とが関係している側面も出来れば検討してみたい。

なお報告者は今後、以上の課題の延長として、地域労働市場の重層的構造を都市コミュニティにおける移住・定着労働者に焦点をあてて検討することを調査課題としている。これは農村から都市へ流れる農民を追いかける新しい旅の始まりかも知れない。

〔35-3〕 おわり